

# チーム援助の困難さに対する教師の意識 —小学校教師への調査から—

野口 智世\*・瀬戸美奈子\*\*

**Consciousness of Teachers about Difficulty of Team Support for Children:  
Form the investigation to elementary school teachers**

**Tomoyo NOGUCHI and Minako SETO**

## 要 旨

本研究の目的は、チーム援助の困難さに対する小学校教師の意識を探索的に明らかにし、チーム援助を実践する際の課題について検討することである。小学校の教師に質問紙調査を実施し、KJ法を用いて分析を行った。その結果、「チーム援助の困難さに対する教師の意識」については、①時間の確保ができない②教師の見方が偏っている③情報交換が上手くできない④コンサルテーションを行う中で懸念がある⑤援助方針を明確にすることができない⑥援助資源が不足している、の6点が明らかになった。「チーム援助の利点に対する教師の意識」については、①一人ひとりの児童の把握ができる②様々な課題に気がつく③有意義なコンサルテーションを行える④担任の負担軽減と成長が期待できる⑤意志統一することで援助の効果があがりやすい⑥児童へのよりよい対応ができる⑦児童の意欲や理解を促すことができる、の7点が明らかになった。この結果から、チーム援助に対する小学校特有の課題が示された。

キーワード：チーム援助、困難さ、利点、小学校、教師、コンサルテーション

## 問題と目的

現在の我が国の学校教育現場では、子どもの心の問題が深刻化・複雑化し、不登校やいじめ、学級崩壊などの問題が山積している。その問題に対応できず、うつ病などの精神疾患を理由に、学校教育現場から退いてしまう教師も少なくない。文部科学省の調査(2014)では、国公立学校で精神疾患による離職者数は、2009年度は951人、2012年度は969人となっており、公立小中高校などの精神疾患による休職教員は11年度が5274人、12年度は4960人と高水準となっている。教師が精神疾患になる要因には様々なものが考えられるが、今後、教師の負担やストレスを減らすことは、学校教育現場では重要な課題だと言える。一人ひとりの子どもの学習面、心理・社会面、進路面、健康面など学校生活における問題状況の解決及び危機状況への対応を援助し、子どもの成長を促進するため

の心理教育的援助サービス(石隈, 1999)を教師が円滑に行うことにつながると考えられる。

文部科学省は、平成25年法律第71号として「いじめ防止対策推進法」を公布し、平成25年9月28日に施行された。そして、学校におけるいじめの防止等の対策のための組織として、「学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。(第22条)」とし、問題に対しては複数の教職員が一丸となって対応することを勧めている。これは、学校心理学でいう、援助チームと言える。援助チームとは、援助ニーズの大きい子どもの学習面、心理・社会面、進路面、健康面における問題状況の解決をめざす複数の専門家と保護者によるチームと定義されており、援助チームは、学級担任の教師や保護者が子どもに効果

\* 三重大学大学院教育学研究科

\*\* 三重大学教育学部

的に関わるよう援助する機能を持ち、教師や保護者をサポートするチームである（石隈，1999）。

チーム援助に関する研究は多くなされており、チーム援助を行うことにより、心理教育的援助サービスを促進できたことが明らかになっている。田村・石隈（2003）では、コア援助チームを4タイプに分類し、それぞれが実践上有用であることを報告し、チーム援助によって担任やSCの抱え込みを軽減できる可能性も指摘している。平岡（2005）は、不登校女児の事例から、援助チームで対応することで、担任や相談員が問題を抱え込むことなく、担任と相談員のバーンアウトを防止することにつながったことを報告している。

瀬戸・石隈（2003）は中学校におけるチーム援助のコーディネーションについて考察しており、コーディネーションの中心である生徒指導主任と学年主任が連携しながら、教育相談担当や養護教諭、SCを活用するシステムが必要であることや、各学年主任、生徒指導主任、教育相談担当の長、養護教諭、SCをメンバーとしたコーディネーション委員会を設置し、そのシステムのマネジメントの促進が重要だと指摘している。このことから、ただチーム援助を実践するだけでなく、システムをマネジメントすることが必要であることが分かる。中学校教師のチーム援助モチベーションに関する研究（山口，吉田，石川 2009）では、チーム援助活動の中心となる学年主任等のミドルリーダーの存在がチーム援助活動に大きな影響力を持っていること、組織にはその問題に応じた「柔軟な対応」と変化に左右されない「枠組み」の両面があることでチーム援助がやりやすくなること、職員室と相談室や職員同士の物理的・心理的距離をいかに近づけていくかが協働体制を作っていくうえで重要な要素になること、一人ひとりのメンバーの意識を一致させていくことがチーム援助を促進する要因の一つであることを明らかにしている。よりよいチーム援助を行うには、いくつかの配慮すべき点があると言える。

教師同士がほかの教師と協力して子どもへの援助を行うことに対してすべての教師が肯定的に捉えているとは限らない（家近，2014）ため、全ての教師が同じ目標をもって、援助チームを組み、心理教育的援助サービスを行うことは困難だと考えられる。特に、チーム援助に関する研究は、中学校におけるものが多く、小学校におけるチーム援助の課題は十分に検討されているとはいえない。

そこで、本研究では、小学校教師への質問紙調査を用いて、チーム援助の困難さに対する教師の意識を探索的に明らかにすることを目的とする。同時に、チーム援助の利点に対する教師の意識も探索的に明らかにしていくことで、小学校においてチーム援助を実践す

る際の課題について検討する。

## 方 法

### 1. 調査対象者

三重県内のA小学校校長に、研究の概要について説明を行い、調査質問紙の実施をする承諾を得た。その後同意を得られた校長・教頭・養護教諭を含む小学校教師37名を対象に調査を実施した。調査対象者の内、男性14名、女性23名であった。教師経験年数は、3年以下が4名、4年以上5年未満が2名、6年以上10年未満が5名、11年以上20年未満が12名、21年以上30年未満が5名、31年以上が9名であった。

### 2. 調査質問紙

調査質問紙は、自由記述形式の質問を用いた。質問は①これまでのチーム援助の実践事例、②チーム援助の利点、③チーム援助を行う上で大変だと思われること、④チーム援助を行いやすくするために必要なことの4問である。

### 3. 分析方法・手続き

- 1) 調査質問紙によって得られた回答をそれぞれの質問ごとに、KJ法を用いて分析を行った。
- 2) 以下の①から④の方法をとり、質問ごとに分析を行った。
  - ①調査質問紙に記入された文章を細分化し、一行見出しを作成した。
  - ②それらの一行見出しを親近性、類似性、相違性を検討してカテゴリー化を行った。
  - ③各カテゴリーに表札づくりを行い、これを小グループとした。そして、再度小グループ同士のカテゴリー化を行い、これを中グループとした。最後に最も抽象度の高いものを大グループとした。
  - ④小カテゴリー、中カテゴリー、大カテゴリーの相互関係が分かる配置になるよう空間配置・表札間の関連づけを行った後、これをもとに図解化・文章化を行った。

### 4. 調査期間

平成26年8月

## 結 果

### 1. チーム援助を行う上での困難さ

対象者37名のデータより、「チーム援助を行う上で大変だと思うこと」について、53の一行見出しが作成された。この53の一行見出しについて、グループ

編成、表札づくりを行った結果、「日常の情報共有する時間がない」「担任以外が対象児童をよく把握できていない」「情報交換が上手くできない」「援助方針を明確にすることができない」「教師間で意見のくい違いがある」「援助資源が不足している」などの16の小グループに分類された。次にそれらの小グループを整理し、「時間の確保ができない」「教師の見方が偏っている」「情報交換が上手くできない」「援助方針を明確にすることができない」「コンサルテーションを行う中で懸念がある」「援助資源が不足している」の6つの中グループに分類された。最終的に抽出度を高めて整理した「チーム援助の実施への懸念」「チーム援助の効果への不安」の2つの大グループが抽出された。各グループの表札とそれを構成する一行見出しの数はTable 1に示す。そして、「チーム援助を行う上で大変だと思うこと」を相対的に理解するために、2つの大グループと6つの中グループの空間配置を行った。それらを意味の上で最も分かりやすい相互関係の配置となるように、矢印を用いて図解化を行った。それらをFigure 1に示す。

## 2. チーム援助の利点

対象者37名のデータより、「チーム援助の利点と思われること」について、58の一行見出しが作成された。この58の一行見出しについてグループ編成、表札づくりを行った結果、「多方面からの視点で児童を見る」「様々な課題に気がつく」「多方面からの視点で問題を見る」「精神面の負担が軽減する」「意志統一することで効果があがりやすい」「きめ細かい援助ができる」「児童の意欲や理解を促すことができる」などの16の小グループに分類された。次にそれらの小グループを整理し、「一人ひとりの児童の把握ができる」「様々な課題に気がつく」「有意義なコンサルテーションを行える」「担任の負担軽減と成長が期待できる」「意志統一することで効果があがりやすい」「児童へのよりよい対応ができる」「児童の意欲や理解を促すことができる」の7つの中グループに分類された。最終的に抽出度を高めて整理した「問題の早期発見」「教師の抵抗感・負担感の軽減」「援助サービスの効果の向上」の3つの大グループが抽出された。また、各グループの表札とそれを構成する一行見出しの数はTable 2に示す。そして、「チーム援助の利点と思われること」を相対的に理解するために、3つの大グループと7つの中グループの空間配置を行った。それらを意味の上で最も分かりやすい相互関係の配置となるように、矢印を用いて図解化を行った。それらをFigure 2に示す。

Table 1 各グループの表札と一行見出しの数

大グループの表札	中グループの表札	小グループの表札	一行見出しの数
チーム援助の実施への懸念	時間の確保ができない	日常の情報共有する時間がない	5
		話し合うための時間を合わせられない	6
		細かく深いところまで話す時間がない	5
		定期的に会議をもつ時間がない	2
		共通理解をするための時間がない	2
		SCがいる時間が限られている	1
	教師の見方が偏っている	担任以外が対象児童をよく把握できていない	4
		自分のクラスの児童のことで手がいっぱい	1
		担任の困り感の違いがある	3
チーム援助の効果への不安	情報交換が上手くできない	情報交換が上手くできない	4
	援助方針を明確にすることができない	援助方針を明確にすることができない	4
	コンサルテーションを行う中で懸念がある	教師間で意見のくい違いがある	4
		担任を追い詰めることになる	3
		担任のプライドを傷つける	2
		メンバーの相性が合わない	2
	援助資源が不足している	援助資源が不足している	5

## 考 察

本研究では、小学校における「チーム援助の困難さに対する教師の意識」について、質問紙調査をもとに、KJ法を用いて分析した。その結果、小学校教師が意識するチーム援助の困難さとして、①時間の確保ができない②教師の見方が偏っている③情報交換が上手くできない④コンサルテーションを行う中で懸念がある⑤援助方針を明確にすることができない⑥援助資源が不足している、の6点が明らかになった。この困難

Table 2 各グループの表札と一行見出しの数

大グループの表札	中グループの表札	小グループの表札	一行見出しの数
問題の早期発見	一人ひとりの児童の把握ができる	多方面からの視点で児童を見る	5
		複数の目で児童を見守る	3
	様々な課題に気がつく	様々な課題に気がつく	4
教師の抵抗感・負担感の軽減	有意義なコンサルテーションを行える	多方面からの視点で問題を見る	3
		多様な解決案が思い浮かぶ	5
		よりよい解決策が見つかる	5
	担任の負担軽減と成長が期待できる	精神面の負担が軽減する	3
		相談し、情報共有ができる	4
		背負い込みが軽減できる	3
		抱え込みが軽減できる	5
		援助者の成長につながる	3
援助サービスの効果の向上	意志統一をすることで効果があがりやすい	意志統一をすることで効果があがりやすい	1
	児童へのよりよい対応ができる	きめ細かい援助ができる	3
		大変な場面に対応できる	5
		役割分担をして対応ができる	2
	児童の意欲や理解を促すことができる	児童の意欲や理解を促すことができる	4

さの背景には、小学校特有の要因が考えられる。

第一に、小学校教師の授業時間数が多いということがある。文部科学省（2011）の学校教員統計調査によると、週当たりの平均持ち授業時間数は、小学校は18.8コマ、中学校は14.6コマ、高等学校は13.8コマとなっており、他の校種と比べると、小学校教師の授業時間数が多いことが分かる。また、担任の教師は給食や掃除の時間など、一日のほとんどを担任する学級

の子どもたちと過ごすため、他の教師と関わるができる時間が少ない。石隈（1999）は、援助チームの結成と維持にとって最大の問題は時間の確保であると指摘している。チームのメンバーが集まることが可能な時間が限られている小学校では、時間の確保が思うようにいかないという困難さを教師が感じてしまうことが推察できる。

第二に、小学校では学級担任制が採用されていることがある。ほとんどの教師は学級担任であり、自分の学級以外の児童と関わるのが少ない。特に大規模校においては、学校にいる児童を全て把握することは、困難であり、チーム援助会議を開催しても、チームのメンバーが対象児童を把握していないということが起こりうる。このことがチーム援助の効果への不安につながっていると考えられる。学級担任制が採用されていることは、安易に他の学級のことに介入することへの不安や懸念を引き起こす。対象学級や対象児童に直接関わりのない教師がチームのメンバーに入ることは困難であると、小学校の教師は感じており、担任が一人で問題を解決するという事態を生みやすいのではないかと考えられる。また、小学校の教員定数の問題もチーム援助の困難さに関連している。義務教育諸学校では学級数に応じて、学校規模ごとに学級数に乗ずる率が設定されており、小学校は中学校に比べてその率は小さい（文部科学省、1958）。小学校は、中学校や高等学校と比較して教員数が少ないことが援助資源の乏しさにつながっていると言える。

一方、「チーム援助の利点に対する教師の意識」について、質問紙調査をもとに、KJ法を分析した結果、①一人ひとりの児童の把握ができる②様々な課題に気がつく③有意義な会議を行える④担任の負担軽減と成長⑤意志統一することで援助の効果があがりやすい⑥児童へのよりよい対応ができる⑦児童の意欲や理解を促すことができる、の7点が明らかになった。

小学校の教師がチーム援助の利点と感じているのは、学校心理学における「援助チームの主な機能」（石隈、1999）と一致する。チーム援助を行うことにより、複数の教師で児童を見守ることができるため、多方面の専門家からなり、子どもを総合的に理解できることが示された。また、チームで問題状況の対応を話し合っておくことで、担任以外の教師も直接的に児童に関わることができると考えられる。それは、担任を情緒的、道具的にサポートすることができると言えるだろう。コンサルテーションでは、教師が児童を効果的に指導・援助するための案を具体的に提供することができ、それを実践することで、児童へのよりよい対応ができると言える。児童の問題が解決に向かうと同時に、コンサルテーションによって構成員の援助力が向上すると



チーム援助の困難さに対する教師の意識

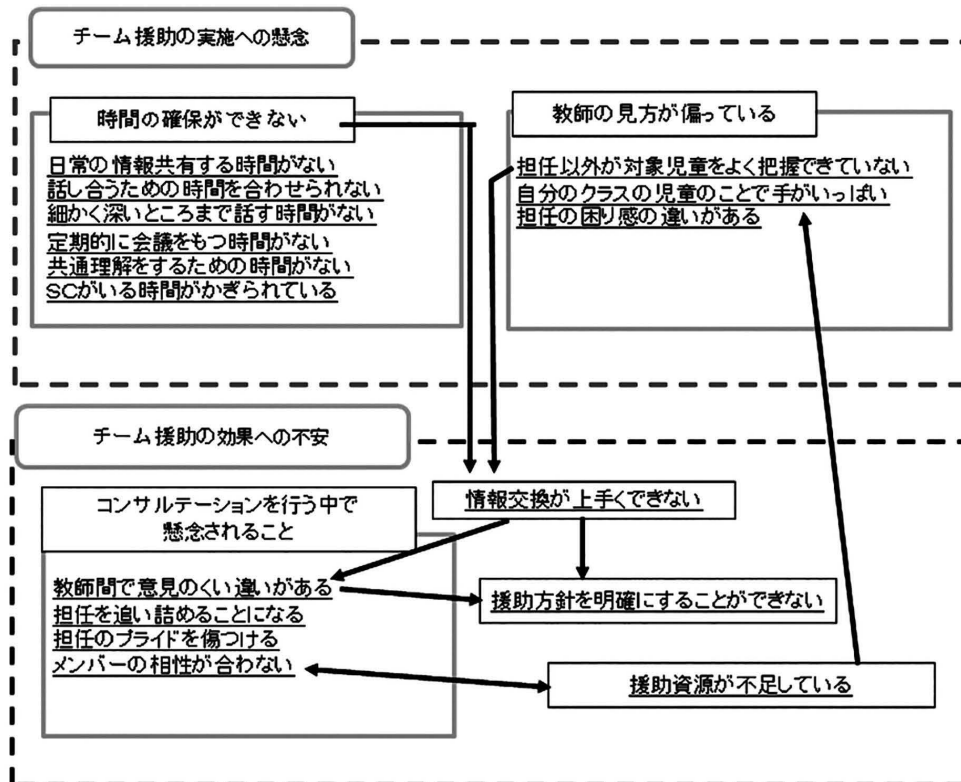


Figure 1 チーム援助の困難さに対する教師の意識

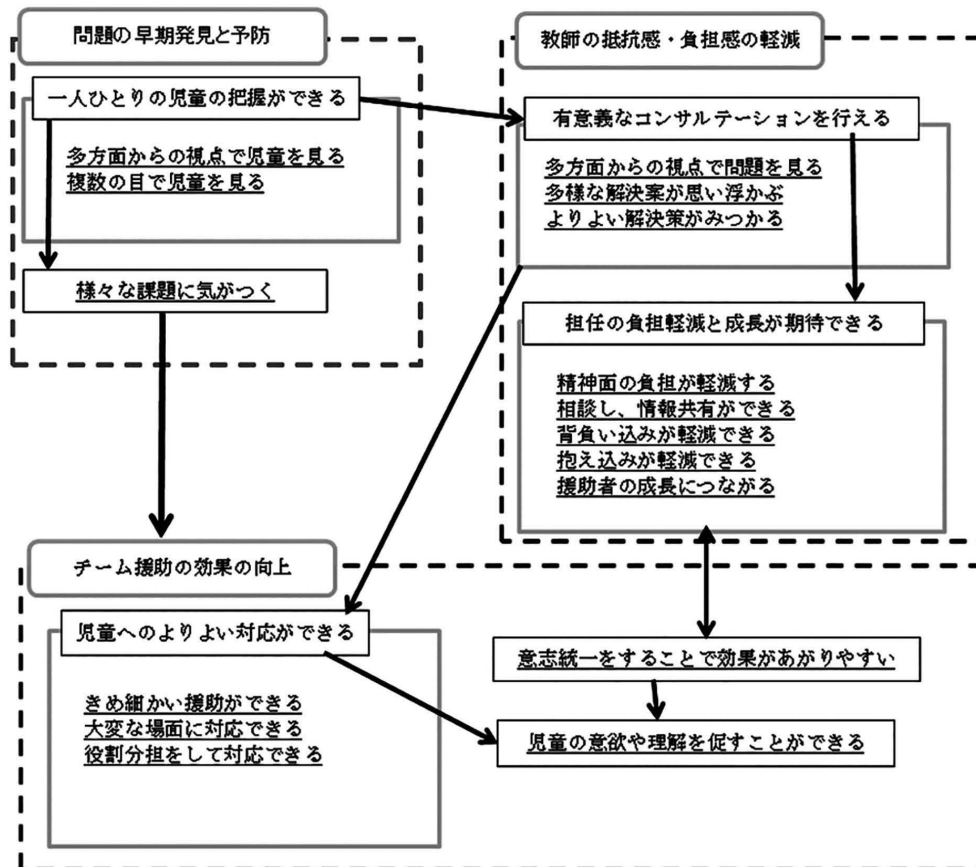


Figure 2 チーム援助の利点に対する教師の意識

考えられる。つまり、現場の教師は、チーム援助の困難さを感じている一方で、チームを組んで対応することは、担任が一人で問題状況の解決をめざすよりも、効率的で有効的だと感じていると言える。

ここから、チーム援助を実践する課題を考察する。小学校の教師の意識の中には、チーム援助に対する困難さも利点も、どちらも存在する。しかし、チーム援助の困難さの背景には、小学校特有の要因が影響していることが示唆された。

実践上の課題として、第一に多角的な視点に基づき情報収集を行い、チーム援助会議を開催することがあげられる。学級担任制である小学校は、教師の見方が偏っているため、活発な情報交換や意見交流が行うことができれば、いくらコンサルテーションの時間をとっても、無意味に終わる。家近（2014）は、メンバーの構成などの見かけ上は同じように見えても、その内容や質により「にせチーム」である場合や「ほんものチーム」となる場合がある。「にせチーム」では、せっかく全員で話し合っているにもかかわらず、抽象的な議論や、経験論に終始し、具体的な援助の決定がなされないまま終わる。これでは、時間の無駄であるという気持ちしか残らず、かえってマイナスになる場合もあるとしている。

チームの意見を調整したり、まとめたりすることができる人材を研修などで育てていくと同時に、教師自身の、よりよいコンサルテーションができるという意識を高めていくことが求められる。

第二に担任教師の自尊感情を傷つけない形でチーム援助を実践できるシステムあるいは人間関係の構築である。田村・石隈（2002）は教師の「被援助志向性」として、中学校の教師の「被援助志向性」と「自尊感情」との関連を明らかにし、教師への効果的な援助のあり方を検討している。そこでは、教師の「被援助志向性」を高めるために大きな影響を与えるものは、管理職を含めた同僚教師との良好な人間関係であると指摘されている。小学校では、学級担任は生徒たちと接する時間を長くし、生徒たちの実態を多面的に把握し、的確に判断すること、複数の教職員による情報の収集・分析を併せて行うことが必要である（蘭・高橋、2010）。担任業務の一端を他の教師が担うことによる抵抗感や評価懸念がチーム援助の実践を困難にしていると考えられる。担任の気づきや援助ニーズからチーム援助につながるシステムの工夫や、チーム援助に対する管理職や同僚の理解が課題としてあげられる。

第三に援助資源の開発である。調査結果からは援助資源が不足していることが、チーム援助の困難さとして挙げられており、学級担任制である小学校においては、たとえ担任が児童に直接援助する人がいてほしい

と考えても、実践は難しいことが示唆された。現在小学校で実施している TT（Team Teaching）で一緒に指導・援助する教師や、専科を担当する教師と、協力してチームを組むことが援助資源の不足と感じる教師の意識を変容させることができるのではないかと考える。チーム援助の実践を行っていく際に、管理職や養護教諭、専科担当教師など担任以外の教師をどのように援助資源として活用していくかを考える必要があるであろう。

最後に今後の課題について述べる。本研究は、チーム援助の困難さと利点に対しての教師の意識を明らかにする中で、小学校特有の困難さが見出された。しかし、あくまでも 1 つの学校を対象とした調査研究であるため、サンプルが限定されるという課題を有している。また、今回は自由記述による調査を行ったが、今後、数名の小学校の教師をサンプルとして抽出し、面接調査を行うことで、「チーム援助の困難さ」と「チーム援助の利点」に焦点をあて、丁寧な質的データの収集と分析が必要であろう。

## 引用文献

- 文部科学省 2014 平成 25 年度学校教員統計調査（中間報告）  
 石隈利紀 1999 学校心理学―教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス― 誠信書房  
 文部科学省 2013 いじめ防止対策推進法（法律第 71 号）  
 田村節子・石隈利紀 2003 教師・保護者・スクールカウンセラーによるコア援助チームの形成と展開 教育心理学研究, 51, 328-338.  
 平岡永子 2005 小学校における相互コンサルテーションの実際―不登校児をめぐる援助チームの形成とその展開― 臨床教育心理学研究, 3, Vol.31, No.1  
 瀬戸美奈子・石隈利紀 2003 中学校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力および権限の研究―スクールカウンセラー配置校を対象として 教育心理学研究, 51, 378-389.  
 山口豊一・吉田香衣・石川章子 2009 中学校教師のチーム援助モチベーションに関する研究―インタビューを題材とした質的研究― 跡見学園女子大学文学部紀要, 第 42 号  
 家近早苗 2014 コーディネーション委員会への参加による教師の意識の向上 石隈利紀・家近早苗・飯田順子（編著）学校教育と心理教育的援助サービスの創造 学文社, 145-167.  
 田村修一・石隈利紀 2002 中学校教師の被援助志向性と自尊感情の関連 教育心理学研究, 50, 291-300.  
 文部科学省 2011 平成 22 年度学校教員統計調査  
 蘭千壽・高橋知己 2010 学級運営と学校心理士 日本学校心理士会年報の形成と展開 教育心理学研究, 51, 328-338.  
 文部科学省 1958 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律（2006 年改正）